


美野里町(みのりまち)

	<住所>319-0192 東茨城郡美野里町大字堅倉 835 <Tel> 0299-48-1111 <Fax> 0299-48-1199 <HP> http://www.town.minori.ibaraki.jp/ <e-mail>minori-t@po.net-ibaraki.ne.jp	地域指定 特定防衛施設	一部事務組合加入事業 し尿処理、ごみ処理、火葬場、常備消防、社会教育センター、公務災害、営農研修センター、退職手当、税務事務	公営企業 農業集落排水
	類型 6-3 コード番号 083046 面積 61.90k m ²			

<行政組織>

①三役(H16.5.1 現在)

長	しまだ じょういち 島田 穰一 (59歳)	任期	H15.3.24~ H19.3.25
助役	欠員	収入役	石塚 衛

②議会(H16.5.1 現在)

議長	額賀 茂樹	副議長	市村 文男
任期	H17.7.31	定数	18名
現議員数	18名	党派別	無 18

③職員数(H15.4.1 現在) (人)

全職員数	普通会計関係		公益事業 会計関係
	うち一般行政関係		
177	154	110	23
一般行政職の 平均給料月額	338,581円	ラスパイレ 指数	99.4
全職員数 の推移	H12.4.1	H13.4.1	H14.4.1
	193	187	185

④機構図(H16.4.1 現在)

<議会>
 議会議務局 - 庶務係・議事係
 <町長>-<助役>
 総務課 - 行政係・管財係・契約検査係
 町長公室 - 秘書係・コミュニティ係・広報広聴係
 企画財政課 - 企画係・財政係・調査係・特定事業係
 四季文化館 - 四季文化館係
 町民課 - 住民係・戸籍係・年金係・国保係
 羽鳥出張所・四季の里出張所
 税務課 - 賦課係・徴収係
 産業課 - 農政企画係・振興係・畜産係・商工観光係・
 土地改良係
 都市建設課 - 庶務係・都市計画係・都市施設係・建築指導係・
 工務1係・工務2係・用地管理係・維持補修係
 生活環境課 - 環境美化係・公害係・消防交通係・生活係
 保健福祉課 - 庶務係・施設管理係・民生係・地域福祉係・
 保健予防係・介護保険係
 保育所
 下水道課 - 業務係・工務1係・工務2係
 水道課 - 庶務係・業務係・施設係

<収入役>
 出納室 - 出納係
 <教育委員会> - <教育長>
 学校教育課 - 総務係・学校教育係・施設係・幼稚園・小学校・
 中学校
 生涯学習課 - 生涯学習係・女性行政係・社会体育係
 公民館

<農業委員会>
 農業委員会事務局
 <選挙管理委員会>
 <監査委員>
 <固定資産評価審査委員会>

<概要>

①沿革

昭和31年8月1日	合併 竹原村 堅倉村
昭和34年4月1日	町制施行

②地勢・風土等

美野里町は、茨城県のほぼ中央、東茨城郡の最南端に位置し、東は小川町に、西は岩間町と八郷町に、南は石岡市に、北は茨城町に接している。地域内には、園部川、巴川の2河川があり、園部川は八郷町及び石岡市との境界に沿って西から東に流れ、小川町を経て霞ヶ浦に注いでいる。巴川は町の北部を西から東に貫流し、茨城町を経て鉾田町で北浦に注いでいる。両河川の流域は肥沃な水田として開け、その地はおおむね平坦な大地を形成している。台地には畑が開け、山林もこの間に多く散在しており、豊かな水と緑に恵まれている。また、常磐線羽鳥駅、常磐自動車道岩間・美野里インターは、首都圏80kmの立地条件下にあることから企業の進出が著しく都市型の地域社会へ移行しつつある。

③人口・世帯数

		国勢調査			常住人口 (H16.4.1)
		H2	H7	H12	
人口 (人)	男	10,740	11,850	12,474	12,608
	女	11,011	11,978	12,566	12,834
	合計	21,751	23,828	25,040	25,442
世帯数		5,906	6,967	7,799	8,325

④有権者数(H15.12.2 現在)

有権者数 (人)	男	女	計	高齢人口割合 16.2%
	9,860	10,059	19,919	

<産業・経済>

①生産・所得(平成12年度)

市町村内総生産	923億円	就業者1人当たり	7,751千円
住民所得	628億円	人口1人当たり	2,506千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(H12年度)	就業人口(H12国調)
第1次	4,081	4.3%
第2次	45,340	48.2%
第3次	44,639	47.5%
総額・総数	94,059	13,382

③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業 (H12.2.1)	農家数	農業就業人口	農業産出額 (H14.1.1~H14.12.31)
	1,599	2,233	11,110
製造業 (H14.12.31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H14.1.1~H14.12.31)
	83	3,580	78,842
卸・小売業 (H14.6.1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H13.4.1~H14.3.31)
	267	1,821	44,838

④特産物

ニラ、イチゴ、ナシ

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

年度	H13 決算	H14 決算	増減率
歳入	8,925,943	8,338,818	-6.6
歳出	8,519,663	8,057,671	5.7
形式収支	406,280	281,147	—
実質収支	295,755	182,379	—
単年度収支	251,147	-113,376	—
実質単年度収支	326,365	-10,154	—

②主な歳入・歳出(平成14年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	8,339	—	339	3.9
地方税	2,860	34.3	117	4.2
地方交付税	1,686	20.2	-180	-8.1
国庫支出金	376	4.5	142	38.8
地方債	1,406	16.9	-343	-20.2
うち臨財債費	259	3.1	—	—
その他	2,010	24.1	—	—
歳出	8,058	—	429	5.3
義務的経費	2,607	32.4	0	0
人件費	1,318	16.4	-14	-1.0
扶助費	456	5.7	54	14.0
公債費	833	10.3	85	12.4
投資的経費	2,453	30.4	—	—
普通建設事業費	2,453	30.4	309	12.1
うち補助	103	1.3	331	116.8
うち単独	2,227	27.6	-33	-1.5
その他の経費	2,997	37.2	—	—

③主要指標(平成14年度)

区分	指数等
基準財政収入額(H15)	2,610 百万円
基準財政需要額(H15)	3,966 百万円
標準税収入額等(H15)	3,425 百万円
標準財政規模(H15)	4,773 百万円
財政力指数(H13~15)	0.626
経常収支比率	78 %
公債費負担比率	13.7 %
起債制限比率(3ヶ年平均)	7.2 %
税の徴収率(過年)	14.1 %
税の徴収率(現年)	96.2
税の徴収率(合計)	86.0

④将来にわたる財政負担(平成14年度)

(単位:千円,%)

	現在高	比率
地方債現在高(A)	8,003,982	155.3
債務負担行為による 翌年度支出予定額(B)	322,329	—
実質債務残高(C=A+B)	8,326,311	161.5
積立金現在高(D)	2,727,371	52.9
将来にわたる財政負担(E=C-D)	5,598,940	108.6

⑤市町村税の状況(平成14年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税 (構成比)	1,121,779 (33.8)	970,724 (33.9)	86.5
固定資産税 (構成比)	1,971,390 (59.3)	1,675,540 (58.6)	85.0
その他の税 (構成比)	228,515 (6.9)	213,692 (7.5)	93.5
合計	3,321,684	2,859,956	86.1

<公共施設整備状況>(平成14年度)

小学校	4校	老人福祉施設	1ヶ所
中学校	1校	病院・診療所	18ヶ所
幼稚園	5園	道路改良率	49.0%
保育所	3ヶ所	道路舗装率	53.4%
図書館	0ヶ所	ごみ焼却処理率	60.8%
公営住宅	72戸	し尿衛生処理率	100.0%
1人当たり公園面積	6㎡	上水道等普及率	91.7%
公民館等	3ヶ所	排水等処理率	52.2%
体育館	1ヶ所	施設充足率(公私 立幼稚園保育所)	89.5%
プール	1ヶ所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
3・4・2号羽鳥宿 張星線道路改築 事業	H6 ~ H16	JR常磐線立体交差化 L=664.3m W=16~22m	2,250
国補道路改築事 業	H13 ~ H18	H18年度予定百里飛行場民間共用 化に向け、岩間ICからのアクセス道 路として2路線を整備	950
地域環境整備事 業	H9 ~ H19	農道整備工事2カ所 遠州地・大正地池整備工事	788
基盤整備促進事 業	H15 ~ H17	農道整備(高田地区) L=1,100m W=5.0m	950
堅倉南部地区農 業集落排水事業	H12 ~ H17	整備面積140ha 対象戸数479戸	4,896

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・行政改革
- ・財政健全化
- ・地域情報化

<特色ある行政>

- ・住民と行政が一体となったまちづくり
- ・住民参画の公共施設整備